

(3) 安心して暮らせるまちづくり

本市では、平成16(2004)年の台風23号で多大な被害を受けたこと、また、日本海に面していることから、地震に伴う津波被害の対応等、早急な防災基盤の整備が求められています。特に、自然災害は情報が大きな鍵で日常から防災情報が容易に入手できる環境が必要であり、そのために災害発生時の地域住民の安全確保を目的とした防災情報の提供サービスを展開します。

しかし、光ファイバ網は災害発生時に断線や停電によって使用不能に陥る可能性がゼロではないことから、さまざまな災害時に情報伝達可能な情報ネットワークの整備が必要になります。

防災行政無線とコミュニティFMの併用

防災情報サービスの一般的な手段として防災行政無線が挙げられ、屋外拡声機や戸別受信機で災害時の情報伝達が行われます。各種災害に耐えうる専用の無線システムであるという特長をもっていますが、全戸で個別受信機による受信を実現するには非常に多額の整備費を要し、また防災や行政に直接関係しない生活情報の伝達には不向きという面があります。

一方、市町村をエリアとするコミュニティFMは、地域で情報を生成し地域の生の声を地域住民にラジオという一般的な手段で即座に伝えられるという特性があり、災害時にはリアルタイムで停電・断水の状況や救援活動等の情報をきめ細かく提供することもできます。屋内、屋外、自動車内を問わず聴けることから、住民にとっても重要な情報源となっており、実際に多くの復旧・復興現場で活用され、大きな効果をあげています。

そこで、さまざまな検討を重ねた結果、消防無線のデジタル化と併せた防災行政無線による屋外拡声機の整備と、コミュニティFMを利用した各戸への告知端末の設置が有効と考えます。

コミュニティFMの整備・運営

ブロードバンドサービスと同じように、コミュニティFMの送信所やスタジオ及び番組作成機材などは市が初期整備し、事業会社あるいはNPOが運営していきます。

コミュニティFMを本市における防災情報サービスとして利用する場合の懸念事項として、FM波の出力に制限があるために広大な市域カバーできない可能性があります。

この点については、サテライト局を設置し補完することで対応できる見込みです。

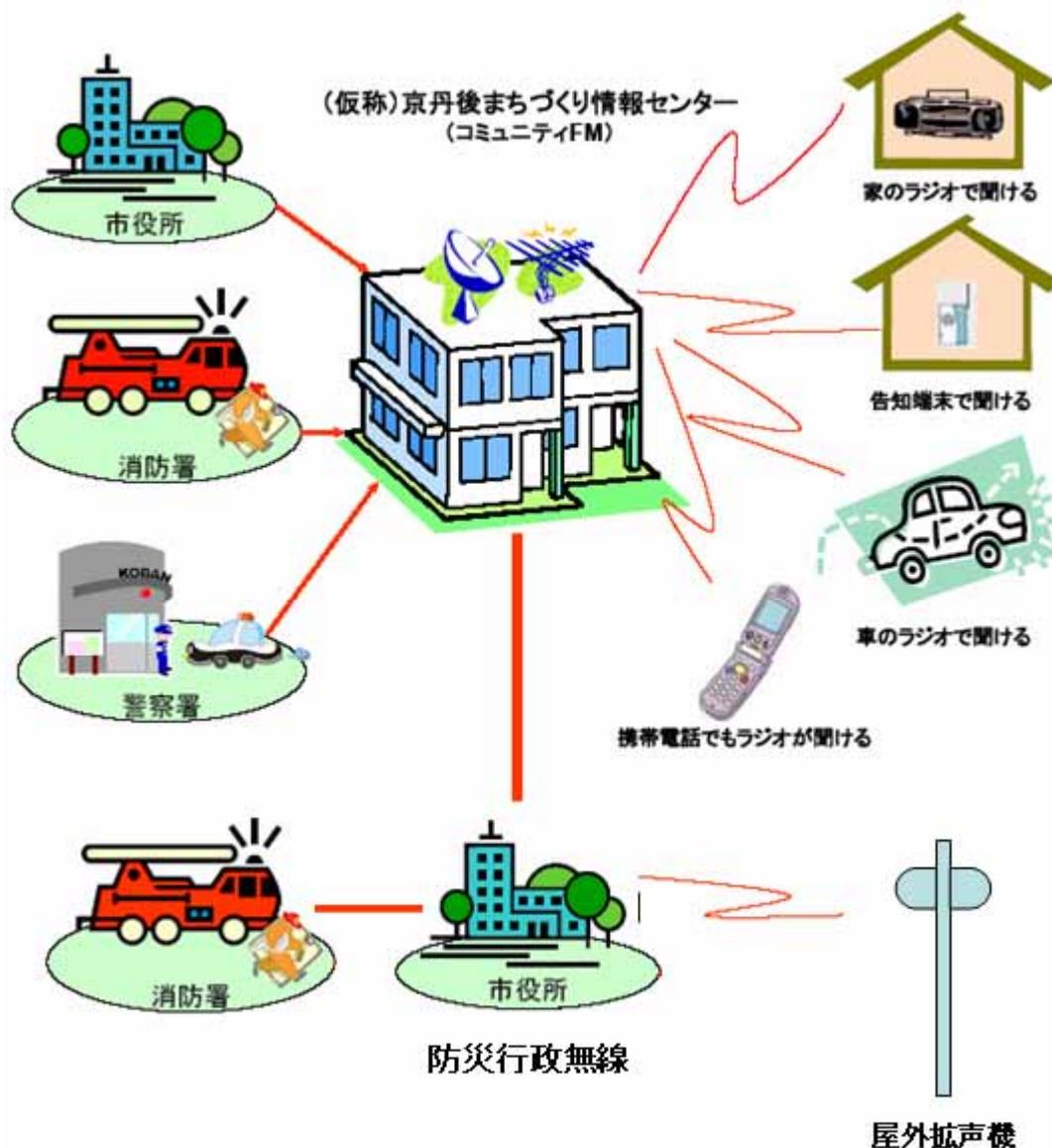
告知端末の設置

FMラジオの弱点として、まず視聴者の電源投入が必要であり、電源が入っていないければ必要な情報が届かない恐れがあることから、災害放送時には自動的に電源が入る告知端末を配布することで確実な情報伝達が可能になります。

この告知端末は、通常のコミュニティFM番組の受信に加え、コミュニティFM単独での告知放送や防災行政無線と連動した音声告知もできるほか、次のようなさまざま

な特徴を有し、多彩な放送形態・機能を持つシステムとなっています。

- 非常時には受信機の音量つまみの大小に関わりなく、最大音量で放送ができます。
- 消防団・市役所の指定職員・自治区等のグループ別(最大 2400 グループ)に放送ができます。
- 放送の手配は全国どこからでも可能となっており、センターの放送卓以外に一般公衆回線 (NTT 回線) からでもできます。
- あらかじめ録音した内容を、指定した時刻に放送できます。
- CATV 回線切断などのトラブル時でも、直接 FM 放送を聞くことができます。



(4) 地域の活動拠点づくり

情報サービスやまちづくり活動の拠点となる施設「(仮称)京丹後まちづくり情報センター」を設立します。センターでは次のような役割を果たしていくことを想定します。

- ✓ 住民への各種情報の提供や情報交流を促進する情報プラザ機能
- ✓ インターネットの活用支援や情報教育、e-ラーニング等新たな教育方法の推進を行う教育支援センター機能
- ✓ 企業や商店街、家庭の情報化に対してきめ細かいサポートや適切なアドバイス等を行う情報化アドバイザー機能
- ✓ 地元企業や商店街等の小規模事業者や個人事業者の情報化を支援する地域産業支援機能
- ✓ 住民・企業・行政等、地域内のコミュニティにおけるまちづくり中核センター機能
- ✓ 地域情報システムの開発・運用等を行う情報処理センター機能

IT サポートを中心とした地域貢献活動

「(仮称)京丹後まちづくり情報センター」の役割としては、市民生活の利便性の向上及び地域の活性化を目指して、情報通信技術をうまく活用しながらサービス展開に取り組んでいき、行政だけに限らず、地域企業や商店等の IT サポートも行い、地域への貢献に努めていきます。その他、行政職員や地域住民の情報リテラシーを向上させる場として活用していくことも想定しています。

アンケート調査結果から、市民は必要とする行政情報やサービスが、必要な時に自宅あるいは自宅周辺で享受できる環境の整備を望んでいます。特に、インターネットによる情報提供や、災害等緊急時における迅速な情報伝達手段の確保が求められています。

また、テレビ受信状況があまり良くない上にデジタル化への対応が必要となっていることから、それらを解決するためにブロードバンド網を用いたテレビ放送の配信が求められています。

よって、テレビやインターネットを含め総合的に情報を容易に入手できるブロードバンド環境を整備することは勿論のこと、さらにその環境を最大限に活用し地域の活性化につなげていくことを目指します。

市役所からのアウトソーシングの受け皿

次に、主に市役所からのアウトソーシングの受け皿として機能していきます。

具体的には、市が各種行政情報（行事、防犯や防災、保健・医療、福祉情報等）に関する自主テレビ番組の制作を受託して放送を行ったり、コミュニティ FM の行政情報番組についてもコミュニティ FM 会社からセンターが委託を受けたり、また行政ポータルサイトの Web コンテンツの作成・発信等情報発信関連の業務や庁内 IT インフラの運用管理を行ったりしていきます。

